

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	福井コンピュータホールディングス株式会社 （旧会社名 福井コンピュータ株式会社）
【英訳名】	Fukui Computer Holdings, Inc. （旧英訳名 FUKUI COMPUTER., Inc.） （注）平成24年6月22日開催の第33回定時株主総会の決議により、平成24年7月2日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蔭野 勝
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776(53)9200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 林 治克
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776(53)9200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 林 治克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	3,417	3,471	7,236
経常利益(百万円)	361	509	913
四半期(当期)純利益(百万円)	196	315	543
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	177	320	570
純資産額(百万円)	5,782	6,266	6,175
総資産額(百万円)	7,967	8,606	8,798
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.08	27.49	47.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	72.3	72.6	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	599	608	1,184
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	93	251	60
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	115	228	115
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	1,863	2,610	2,482

回次	第33期 第2四半期連結会計期間	第34期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.47	16.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社は平成24年7月2日をもって持株会社体制へ移行し、平成24年7月2日付で当社の商号を「福井コンピュータ株式会社」から「福井コンピュータホールディングス株式会社」に変更いたしました。また、持株会社体制への移行に伴い、当社の建築CAD事業を会社分割により承継した当社100%子会社である「福井コンピュータアーキテクト株式会社」及び当社の測量土木CAD事業を会社分割により承継した当社100%子会社である「福井コンピュータ株式会社」を連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より、上記持株会社体制への移行を考慮して、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）における当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高3,471百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益493百万円（前年同期比47.1%増）、経常利益509百万円（前年同期比41.0%増）、四半期純利益315百万円（前年同期比61.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更していますが、前四半期連結累計期間について変更後の区分方法による作成が困難なため、比較を行っておりません。

建築CAD事業

7月以降の住宅着工件数が2ヵ月連続で前年同月水準を下回っておりますが、国土交通省発表の年率換算値では緩やかながらも持ち直しを維持しており、主力商品の「ARCHITREND Z」のユーザー増設・オプションプログラム販売が堅調に推移しております。この結果、建築CAD事業の売上高は1,878百万円、営業利益は242百万円となりました。

測量土木CAD事業

測量CADソフトウェアにつきましては、東日本大震災で発生した地殻変動に伴う公共基準点等の座標値に対する補正が必要となり、国土地理院にて新たに策定された「測地成果 2011」への対応をはじめとした震災復興支援機能強化に向けて、主力商品であります「BLUETREND XA 2013」を6月に発売しました。また、土木CADソフトウェアにつきましては、震災復興による公共投資の増額、情報化施工技術の一般化・実用化が推進される中、土木施工業向け主力商品「EX-TREND 武蔵 2012」のオプションプログラムと保守商品の販売が堅調に推移しました。この結果、測量土木CAD事業の売上高は1,562百万円、営業利益は235百万円となりました。

その他

主にインターネット宿泊予約システムにより、売上高は31百万円、営業損失は12百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、8,606百万円となり、前連結会計年度末より191百万円減少しました。主な要因は売上債権の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末より127百万円増加し2,610百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、608百万円（前年同期は599百万円の獲得）となっております。主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益509百万円、売上債権472百万円の減少、法人税等の支払額296百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、251百万円（前年同期は93百万円の使用）となっております。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出20百万円、無形固定資産の取得による支出67百万円及び保険積立金の積立による支出117百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、228百万円(前年同期は115百万円の使用)となっており、配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、376百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループは、建築・測量・土木の各種CADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。当社グループが販売するソフトウェアの用途は、建築・測量・土木の専門分野に特化しており、建築・測量・土木CADソフトウェアの販売実績の合計は、当第2四半期連結累計期間における総販売実績の88.4%を占めております。このことにより、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、従来のユーザーの顧客満足度向上に邁進し、そのニーズを新商品にフィードバックさせることで、さらにユーザーニーズに合致した高付加価値商品を生み出すことが可能になるものと考えております。今後は、これまでのユーザーを大切にしつつ、新規顧客の囲い込みに取り組んで参ります。そのためには、経営理念やステークホルダー共存共栄の精神を順守しつつ、アライアンス戦略にも積極的に取り組む所存です。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金使途としましては、主たる事業がソフトウェア関連であることから、ロイヤリティの支払い、開発部門の人件費が中心となる研究開発費、販売費及び一般管理費、配当金や税金の支払いなどとなっております。また、将来的な資金需要としましては、現在の主たる事業の拡大や新規事業への参入などが具体化した場合に新たな資金需要の発生が予測され、これらの資金需要が生じた場合、内部資金で手当てし、必要な場合には、銀行の借入により資金調達を行うこととしております。

自己株式取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするため、必要と判断した場合、市場環境、当社の財政状態を鑑みながら行っていきます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,500,000	11,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	11,500	-	1,631	-	1,500

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイテックホールディング	愛知県名古屋市東区主税町4-85	4,873	42.37
小林 眞	福井県福井市	2,616	22.75
小林 真一郎	福井県福井市	271	2.36
福井コンピュータ従業員持株会	福井県福井市高木中央1-2501	215	1.87
小林 清子	福井県福井市	195	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	120	1.05
株式会社L I X I L	東京都江東区大島2-1-1	114	1.00
谷 隆盛	福井県福井市	96	0.83
小林 徳也	福井県敦賀市	78	0.68
村上 英和	石川県金沢市	74	0.65
計	-	8,656	75.27

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は120千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,484,200	114,842	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,500,000	-	-
総株主の議決権	-	114,842	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
福井コンピュータ ホールディングス 株式会社	福井県福井市高木中央 1丁目2501番地	11,800	-	11,800	0.10
計	-	11,800	-	11,800	0.10

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	取締役	開発本部長兼建築開発統括部長兼建築商品開発部長兼ビジネスソリューション部長兼システム開発部長	宮越 進一	平成24年7月2日
取締役	-	取締役	営業本部長兼土木測量営業統括部長	杉田 直	平成24年7月2日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,122	3,300
受取手形及び売掛金	1,344	872
商品及び製品	26	17
仕掛品	12	21
原材料及び貯蔵品	25	17
繰延税金資産	218	196
その他	80	98
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	4,824	4,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,708	1,666
土地	1,123	1,123
その他(純額)	56	64
有形固定資産合計	2,888	2,853
無形固定資産		
のれん	32	26
その他	96	134
無形固定資産合計	128	160
投資その他の資産		
投資有価証券	609	609
繰延税金資産	30	23
その他	328	449
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	956	1,071
固定資産合計	3,973	4,085
資産合計	8,798	8,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68	37
未払法人税等	317	179
前受金	1,232	1,311
賞与引当金	206	189
役員賞与引当金	40	17
その他	735	583
流動負債合計	2,600	2,318
固定負債		
長期未払金	3	3
その他	18	17
固定負債合計	22	21
負債合計	2,622	2,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,095	2,095
利益剰余金	2,448	2,534
自己株式	5	5
株主資本合計	6,171	6,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	10
その他の包括利益累計額合計	14	10
少数株主持分	18	19
純資産合計	6,175	6,266
負債純資産合計	8,798	8,606

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,417	3,471
売上原価	656	669
売上総利益	2,760	2,802
販売費及び一般管理費	1 2,424	1 2,308
営業利益	335	493
営業外収益		
受取配当金	2	5
受取手数料	6	5
投資事業組合運用益	6	-
償却債権取立益	10	-
その他	2	5
営業外収益合計	27	16
営業外費用		
持分法による投資損失	1	-
為替差損	0	0
その他	0	-
営業外費用合計	1	0
経常利益	361	509
特別損失		
減損損失	23	-
特別損失合計	23	-
税金等調整前四半期純利益	338	509
法人税、住民税及び事業税	113	165
法人税等調整額	34	27
法人税等合計	148	193
少数株主損益調整前四半期純利益	189	316
少数株主利益又は少数株主損失()	6	0
四半期純利益	196	315

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	189	316
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12	3
その他の包括利益合計	12	3
四半期包括利益	177	320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183	319
少数株主に係る四半期包括利益	6	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	338	509
減価償却費	113	85
減損損失	23	-
賞与引当金の増減額(は減少)	10	16
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	22
売上債権の増減額(は増加)	280	472
たな卸資産の増減額(は増加)	8	8
前受金の増減額(は減少)	106	78
その他	89	217
小計	761	899
利息及び配当金の受取額	6	6
法人税等の支払額	169	296
営業活動によるキャッシュ・フロー	599	608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	486	530
定期預金の払戻による収入	492	480
有形固定資産の取得による支出	37	20
無形固定資産の取得による支出	18	67
投資有価証券の取得による支出	7	-
投資有価証券の売却による収入	8	5
保険積立金の積立による支出	-	117
事業譲受による支出	24	-
その他	19	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	93	251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	115	228
財務活動によるキャッシュ・フロー	115	228
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	390	127
現金及び現金同等物の期首残高	1,473	2,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,863	2,610

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、当社は平成24年7月2日をもって持株会社体制へ移行し、当社の建築CAD事業を会社分割により承継した福井コンピュータアーキテクト株式会社及び当社の測量土木CAD事業を会社分割により承継した福井コンピュータ株式会社を連結の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	763百万円	771百万円
賞与引当金繰入額	113	132
研究開発費	370	376

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,508百万円	3,300百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	645	690
現金及び現金同等物	1,863	2,610

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	114	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	229	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設業系 C A D事業	I Tソ リユース ン 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,341	75	3,417	-	3,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,341	75	3,417	-	3,417
セグメント利益	546	11	557	221	335

(注)1. セグメント利益の調整額 221百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建設業系C A D事業」において、遊休土地の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては23百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築C A D 事業	測量土木 C A D事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,878	1,562	3,440	31	3,471	-	3,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,878	1,562	3,440	31	3,471	-	3,471
セグメント利益又は損 失()	242	235	477	12	465	28	493

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、I Tソリューション事業であります。

2. セグメント利益の調整額28百万円は、グループ会社からの経営指導料等及びグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報におけるセグメント区分は「建設業系CAD事業」「ITソリューション事業」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「ITソリューション事業」は重要性がなくなったため、「その他」として表示しております。

また、「建設業系CAD事業」は「建築CAD事業」と「測量土木CAD事業」に区分して表示する方法に変更しております。当該変更は、平成24年7月2日に会社分割による持株会社体制へ移行し、分割会社として建築CADソフトウェアの開発及び販売を主たる事業とする福井コンピュータアーキテクト株式会社と測量土木CADソフトウェアの開発及び販売を主たる事業とする福井コンピュータ株式会社を新たに設立しましたが、この持株会社体制への移行を考慮して、取締役会に報告する区分の見直しを行ったことから、上記のとおり変更することといたしました。

さらに、上記変更に伴って、セグメント別の損益をより明確に表示するために、従来、各報告セグメントに配賦していなかった全社費用を、それぞれの費用の性質に応じた合理的な配賦基準に基づき、各報告セグメントへ配賦しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント区分に基づいて作成するために、必要な情報を遡って入手することは困難であります。そのため、当第2四半期連結累計期間について、前連結会計年度の区分方法により算定した情報を開示しております。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設業系 CAD事業	ITソ リユ ーシ ョ ン 事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,440	31	3,471	-	3,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,440	31	3,471	-	3,471
セグメント利益又は損失()	825	12	813	319	493

(注)1. セグメント利益の調整額 319百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円08銭	27円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	196	315
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	196	315
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,488	11,488

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

福井コンピュータホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福井コンピュータホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。